

平成 19 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 1 月 31 日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 (コード番号：4327 G)

(URL <http://www.shl.co.jp/>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 清水 佑三

問合せ先 責任者役職・氏名 常務取締役 中村 直浩 (TEL：(03) 5385-8781)

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- | | |
|--|-----|
| ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無
(内容) 法人税等は法定実効税率を使用して簡便的に計算しております。 | ： 有 |
| ② 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 | ： 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 | ： 無 |
| ④ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 | ： 無 |

2 平成 19 年 9 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 18 年 10 月 1 日 ～ 平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		第 1 四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月期第 1 四半期	219	(△3.0)	△1	(-)	△1	(-)	△1	(-)
18 年 9 月期第 1 四半期	225	(27.5)	△0	(-)	0	(-)	2	(-)
(参考)平成 18 年 9 月期	1,603	(13.7)	639	(32.3)	645	(35.4)	366	(33.1)

	1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月期第 1 四半期	△34	70	—	—
18 年 9 月期第 1 四半期	87	27	87	25
(参考)平成 18 年 9 月期	10,759	71	10,759	39

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
2. 期中平均株式数 19 年 9 月期第 1 四半期 34,036 株 18 年 9 月期第 1 四半期 34,029 株
18 年 9 月期 34,034 株
3. 19 年 9 月期第 1 四半期は、第 1 四半期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益については記載しておりません。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 1 四半期（平成 18 年 10 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）における売上高は 219 百万円（前年同期比 3.0%減）となり前年同期比 6 百万円減少しました。サービス形態別には、プロダクト売上高 70 百万円（前年同期比 3.3%減）、コンサルティング売上高 146 百万円（前年同期比 3.0%減）、トレーニング売上高 2 百万円（前年同期比 8.4%増）であります。

当第 1 四半期のプロダクト売上高は前年同期比で 2 百万円減少し、コンサルティング売上高が前年同期比で 4 百万円減少しました。いずれも、売上計上時期が下期となる期ずれに伴って生じたものです。トレーニング売上高は、前年同期比ではほぼ横ばいでした。

当第 1 四半期の営業損失は 1 百万円となりました。売上原価は 46 百万円（前年同期比 1.6%増）であり前年同期とはほぼ同額となり、また販売費及び一般管理費は 173 百万円（前年同期比 3.5%減）となり前年同期比で 6 百万円減少しましたが、売上高が前年同期比 6 百万円減少したことにより営業損益は前年同期比でほぼ横ばいの水準となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、販売促進関連費用が前年同期比で 7 百万円減少したことによります。

当第 1 四半期の経常損失は 1 百万円となりました。これは営業損失の発生が主な要因であります。

以上に、法人税、住民税及び事業税等を計上した結果、当第 1 四半期純損失は 1 百万円となりました。

サービス形態別の連結売上高内訳

(百万円未満切捨て)

項目	18年9月期第1四半期		19年9月期第1四半期		対前年同期 増減率	(参 考) 平成18年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
プロダクト	72	32.2	70	32.1	△3.3	550	34.3
コンサルティング	151	66.9	146	67.0	△3.0	1,022	63.8
トレーニング	1	0.9	2	0.9	8.4	30	1.9
合 計	225	100.0	219	100.0	△3.0	1,603	100.0

(注) 上記表において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期第1四半期	1,891	1,719	90.9	50,520 27
18年9月期第1四半期	1,706	1,543	90.4	45,345 33
(参考)平成18年9月期	2,208	1,819	82.4	53,454 97

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期末における財政状態について前連結会計年度末と比較いたしますと、資産の部では、現金及び預金は納税及び配当の支払等により減少し、受取手形及び売掛金は債権回収がすすんだことにより減少いたしました。また、負債の部では、納税により未払法人税等が減少しております。

3 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,815	728	414	12,163 59

【業績予想に関する定性的情報等】

当社グループの平成19年9月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期における業績がほぼ計画どおり推移しているため、平成18年10月31日発表の予想に変更はなく、売上高1,815百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益728百万円（前年同期比12.7%増）、当期純利益414百万円（前年同期比13.1%増）を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る、本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4 その他

(1) 発行済株式数

	発行済株式数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成18年 9月末	株	株	千円	千円	千円	千円	
		34,036		581,067		320,530	
10月	—	34,036	—	581,067	—	320,530	
11月	—	34,036	—	581,067	—	320,530	
12月	—	34,036	—	581,067	—	320,530	

(2) 潜在株式の状況

	ストックオプション	
	増減数	残高
平成18年 9月末	株	株
		1,000
10月	—	1,000
11月	—	1,000
12月	—	1,000

(注) 平成18年4月21日開催の取締役会で新株予約権（定時株主総会付議のための取締役会決議日は平成17年10月31日、定時株主総会の決議日は平成17年12月22日）1,000個の発行を決議いたしました。なお、権利行使期間は平成20年1月1日から平成25年12月31日であります。また、これらの潜在株式は行使価格が期中平均株価を上回っており、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定には含めておりません。

5 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	836,694		1,114,644		1,270,882		
2	受取手形及び売掛金	458,498		419,398		574,769		
3	たな卸資産	32,677		33,933		25,092		
4	繰延税金資産	27,125		24,955		24,768		
5	その他	7,220		7,113		6,687		
	流動資産合計	1,362,216	79.8	1,600,044	84.6	1,902,200	86.1	
II	固定資産							
1	有形固定資産	50,116	2.9	44,473	2.3	45,664	2.1	
2	無形固定資産							
	(1)製品マスター	101,031		74,779		74,336		
	(2)製品マスター仮勘定	3,263		4,064		11,623		
	(3)その他	7,701		6,088		6,242		
	無形固定資産合計	111,997	6.6	84,932	4.5	92,202	4.2	
3	投資その他の資産							
	(1)投資有価証券	96,339		75,834		81,834		
	(2)繰延税金資産	17,099		18,052		18,052		
	(3)その他	68,981		68,581		68,581		
	投資その他の資産合計	182,419	10.7	162,467	8.6	168,467	7.6	
	固定資産合計	344,533	20.2	291,873	15.4	306,334	13.9	
	資産合計	1,706,750	100.0	1,891,918	100.0	2,208,535	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		8,433		10,833		7,181		
2 未払費用		39,008		35,598		56,360		
3 未払法人税等		5,515		8,191		191,490		
4 役員賞与引当金		—		—		37,000		
5 その他		49,033		52,960		35,192		
流動負債合計		101,990	6.0	107,585	5.7	327,224	14.8	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		27,635		26,847		24,441		
2 役員退職慰労引当金		18,750		22,978		22,476		
3 その他		15,000		15,000		15,000		
固定負債合計		61,385	3.6	64,825	3.4	61,917	2.8	
負債合計		163,376	9.6	172,410	9.1	389,141	17.6	
(資本の部)								
I 資本金	※1	581,067	34.0	—	—	—	—	
II 資本剰余金		320,530	18.8	—	—	—	—	
III 利益剰余金		633,296	37.1	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		8,480	0.5	—	—	—	—	
資本合計		1,543,373	90.4	—	—	—	—	
負債資本合計		1,706,750	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	581,067	30.7	581,067	26.3
2 資本剰余金		—	—	320,530	17.0	320,530	14.5
3 利益剰余金		—	—	811,546	42.9	911,432	41.3
株主資本合計		—	—	1,713,143	90.6	1,813,029	82.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	6,363	0.3	6,363	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	6,363	0.3	6,363	0.3
純資産合計		—	—	1,719,507	90.9	1,819,393	82.4
負債純資産合計		—	—	1,891,918	100.0	2,208,535	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			225,927	100.0		219,051	100.0		1,603,767	100.0
II 売上原価			46,056	20.4		46,808	21.4		223,226	13.9
売上総利益			179,871	79.6		172,243	78.6		1,380,541	86.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		180,202	79.7		173,855	79.3		740,698	46.2
営業利益(損失)			△330	△0.1		△1,612	△0.7		639,842	39.9
IV 営業外収益	※3		775	0.3		274	0.1		6,249	0.4
V 営業外費用			36	0.0		29	0.0		165	0.0
経常利益(損失)			408	0.2		△1,367	△0.6		645,926	40.3
VI 特別損失			—	—		—	—		—	—
税引前第1四半期 (当期)純利益(損失)			408	0.2		△1,367	△0.6		645,926	40.3
法人税、住民税 及び事業税等	※4		△2,561	△1.1		△186	△0.1		279,730	17.5
第1四半期(当期) 純利益(損失)			2,969	1.3		△1,180	△0.5		366,195	22.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	911,432	1,813,029	6,363	1,819,393
第1四半期連結会計期間中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△98,704	△98,704		△98,704
第1四半期純利益			△1,180	△1,180		△1,180
株主資本以外の項目の第 1四半期連結会計期間中 の 変 動 額 (純 額)						
第1四半期連結会計期間中 の 変 動 額 合 計	—	—	△99,885	△99,885	—	△99,885
平成18年12月31日残高	581,067	320,530	811,546	1,713,143	6,363	1,719,507

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
平成17年9月30日残高	580,767	320,530	742,396	1,643,693	8,480	1,652,173
連結会計年度中の変動額						
新 株 の 発 行	300			300		300
剰 余 金 の 配 当			△85,070	△85,070		△85,070
剰 余 金 の 配 当 (中 間)			△85,090	△85,090		△85,090
役員賞与の支給			△27,000	△27,000		△27,000
当 期 純 利 益			366,195	366,195		366,195
株主資本以外の項目の連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					△2,116	△2,116
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	300	—	169,035	169,335	△2,116	167,219
平成18年9月30日残高	581,067	320,530	911,432	1,813,029	6,363	1,819,393

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成18年9月期第1四半期 連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	平成19年9月期第1四半期 連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日
1.連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング 日本エス・エイチ・エル販売 株式会社は平成17年10月1日付で株式会社イー・コーチングに社名変更しております。 (2)非連結子会社 該当する会社はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング (2)非連結子会社 同左	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチング 日本エス・エイチ・エル販売 株式会社は平成17年10月1日付で株式会社イー・コーチングに社名変更しております。 (2)非連結子会社 同左
2.持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3.連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日の末日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。
4.会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8年－39年 工具器具備品 2年－15年</p> <p>②無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 —</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る当第1四半期連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 —</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計期間末における支給見込額のうち当第1四半期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 — —</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 —</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
--	--	--	--

	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成18年9月期第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	平成19年9月期第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。これにより販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,819,393千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改</p>

		<p>正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
--	--	---

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成18年9月期第1四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	平成19年9月期第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式34,036株であります。	—	—

(四半期連結損益計算書関係)

平成18年9月期第1四半期 連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	平成19年9月期第1四半期 連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>5,044千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>44,833千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,656千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>565千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>22,407千円</td></tr> </table>	ロイヤルティ	5,044千円	給料手当	44,833千円	退職給付費用	1,656千円	役員退職慰労引当金繰入額	565千円	賃借料	22,407千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>4,802千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>42,699千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,577千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>501千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>21,529千円</td></tr> </table>	ロイヤルティ	4,802千円	給料手当	42,699千円	退職給付費用	1,577千円	役員退職慰労引当金繰入額	501千円	賃借料	21,529千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ロイヤルティ</td><td>35,565千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>194,577千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,291千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37,000千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>87,837千円</td></tr> </table>	ロイヤルティ	35,565千円	給料手当	194,577千円	退職給付費用	4,428千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,291千円	役員賞与引当金繰入額	37,000千円	賃借料	87,837千円
ロイヤルティ	5,044千円																																	
給料手当	44,833千円																																	
退職給付費用	1,656千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	565千円																																	
賃借料	22,407千円																																	
ロイヤルティ	4,802千円																																	
給料手当	42,699千円																																	
退職給付費用	1,577千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	501千円																																	
賃借料	21,529千円																																	
ロイヤルティ	35,565千円																																	
給料手当	194,577千円																																	
退職給付費用	4,428千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4,291千円																																	
役員賞与引当金繰入額	37,000千円																																	
賃借料	87,837千円																																	
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は4,988千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は12,808千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は24,871千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																
<p>※3 —</p>	<p>※3 —</p>	<p>※3 当社の連結子会社である株式会社イー・コーチングは、当連結会計年度においては消費税の免税事業者であります。連結財務諸表作成上、仮払消費税等及び仮受消費税等の純額を営業外収益の1科目として処理しております。</p>																																
<p>※4 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 —</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

第1四半期連結会計期間末(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,036	—	—	34,036
合計	34,036	—	—	34,036

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	98,704	2,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,028	8	—	34,036
合計	34,028	8	—	34,036

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加 8株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	85,070	2,500	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年4月28日 取締役会	普通株式	85,090	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

もの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,704	2,900	平成18年9月30日	平成18年12月25日

以上